2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	日本タングステン株式会社	上場取引所	東・福
コ ー ド 番 号	6998	URL	https://www.nittan.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	中原 賢治
問合せ先責任者	（役職名） 取締役常務執行役員 経営管理本部長	（氏名）	原口　寿
			(TEL) (092)415-5500
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,650	43.0	1,917	544.6	1,866	324.1	1,286	322.8
2026年３月期中間期	6,050	△4.1	297	△25.1	440	△15.9	304	△14.2

（注）包括利益 2027年３月期中間期　1,537百万円（ 296.3%）2026年３月期中間期　388百万円（ 25.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	264.37	264.15
2026年３月期中間期	62.69	62.54

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	21,696	14,765	68.1
2026年３月期	18,931	13,343	70.4

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　14,765百万円　2026年３月期　13,333百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	25.00	50.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期(予想)			―	80.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,900	40.1	2,290	221.0	2,450	116.2	1,690	524.2	347.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,155,520株	2026年３月期	5,155,520株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	283,704株	2026年３月期	298,427株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,866,503株	2026年３月期中間期	4,853,541株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページの「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（セグメント情報等の注記） ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済環境は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続に加え、米国の通商政策、中国経済の低迷、原材料の調達環境や為替動向及び中東情勢等の地政学リスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高におきましては、中国の輸出規制強化に伴うタングステン等の原材料価格の高騰および調達難が継続するなか、上昇したコストの吸収に向けた商品価格の改定を実施するとともに、原材料調達体制の強化による顧客への安定供給に努め、一部商品においては、ひっ迫する供給状況に起因した新たな顧客の獲得においても積極的に取り組みました。また、半導体に関連する商品を中心に需要も増加しており、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、次のとおり推移しました。

衛生用品機器・ 医療用部品市場	衛生用品機器市場：原材料価格高騰による需要の後ろ倒し等の影響があったものの、新規案件の獲得やまとまった需要等もあり、堅調に推移しました。 医療用部品市場：北米地域での需要の増加や為替の影響等により、好調に推移しました。
半導体・電子部品市場	データセンター需要の高まりを中心とした半導体市場の増勢を背景に、好調に推移しました。
自動車部品市場	堅調な自動車市場の成長を背景に、電極等の部品需要の増加等により、好調に推移しました。
産業用機器・部品市場	機械部品事業では、需要の後ろ倒し等の影響により、勢いを欠く中で推移したものの、電機部品事業では、産業用設備向けの電気接点需要の増加等により好調に推移しました。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年同期比43.0%増の86億５千万円となりました。

損益面では、売上高が大幅に増加したことに加え、原材料価格が高止まりする中で急騰以前に確保した原材料を使用した製品の売上原価が抑えられたこと等もあり、売上総利益は大幅な増益となりました。これらにより、営業利益は、前年同期比544.6%増の19億１千７百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の大幅な良化や、スクラップ価格の上昇による売却益の増加等もあり、前年同期比324.1%増の18億６千６百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比322.8%増の12億８千６百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

（機械部品事業）

機械部品事業の売上高は、前年同期比23.9%増の40億４百万円となり、営業利益は、同280.6%増の10億７千２百万円となりました。ターゲット市場別の主な商品の状況は次のとおりです。

■衛生用品機器・医療用部品市場（増収）

・ＮＴダイカッター（おむつなどの衛生用品製造設備の部品）**コア事業領域商品**

一部で原材料価格の高騰の影響等により、需要が後ろ倒しになっているものの、新規案件の獲得や、大人おむつ用途においてまとまった需要を獲得するなど、堅調に推移しました。

■半導体・電子部品市場（増収）

・ハードディスクドライブ（ＨＤＤ）用磁気ヘッド基板（情報機器関連部品）**コア事業領域商品**

データセンター等で使用される大容量ＨＤＤの需要の増加により好調に推移しました。

・半導体製造装置部品向け受託加工　**コア事業領域商品**

半導体製造装置向け需要の増加を背景に、好調に推移しました。

■産業用機器・部品市場（増収）

・製鉄所向けの耐摩耗部材

原材料の調達環境が厳しい中、安定供給やシェア拡大に努めたものの、前年同期をやや下回りました。

・二軸混練押出機用の耐摩耗部品　**成長事業領域商品**

市場参入を進める二次電池製造用途向けの耐摩耗部品は、原材料価格の高騰の影響やEV市場の減速を背景に需要が後ろ倒しとなり、低調に推移しました。

・産業機器関連向け設備

自動化設備や半導体設備向け案件等の需要の増加を背景に、好調に推移しました。

（電機部品事業）

電機部品事業の売上高は、前年同期比64.5%増の46億５千３百万円となり、営業利益は、同277.8%増の11億５千１百万円となりました。ターゲット市場別の主な商品の状況は次のとおりです。

■衛生用品機器・医療用部品市場（増収）

・カテーテル用タングステンワイヤー製品（医療用関連部材）**コア事業領域商品**

北米地域向けでは、需要の増加に加え、為替の影響により好調に推移したことや、原材料価格の高騰を価格改定で吸収したことにより前年同期を上回りながら推移しました。また、その他の地域向けでも堅調に推移しました。

■半導体・電子部品市場（増収）

・半導体製造装置に用いられる給電端子部品　**成長事業領域商品**

給電端子部品は、データセンター関連市場の活況を背景に、第２四半期以降受注が増加し、好調に推移しました。

・各種製造装置用プラズマ電極

データセンターにおけるAIサーバーの増産を背景に電極の需要が大幅に増加し、好調に推移しました。

■自動車部品市場（増収）

・抵抗溶接用電極（電装部品溶接用）**コア事業領域商品**

自動車市場の需要の増加を背景に好調に推移したことや、原材料価格の高騰を価格改定で吸収したことにより、前年同期を上回りながら推移しました。

■産業用機器・部品市場（増収）

・ブレーカー用電気接点（産業用設備向け）

半導体製造装置向けおよび船舶向けの電気接点需要が好調に推移したことや、原材料価格の高騰を価格改定で吸収したことにより、前年同期を大幅に上回りながら推移しました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ27億６千５百万円増加の216億９千６百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品、電子記録債権が増加したことによるものであります。負債は、13億４千３百万円増加し、69億３千万円となりました。これは主に短期借入金、未払法人税等が増加したことによるものであります。純資産は、14億２千１百万円増加し、147億６千５百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して、５億９千８百万円減少し、25億９千７百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は８億７千８百万円となり、前年同期と比較して17億２千８百万円の収入減となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したものの、売上債権及び棚卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は２億７千９百万円となり、前年同期と比較して３千９百万円の支出増となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は５億６千７百万円となり、前年同期と比較して６億９千９百万円の支出減となりました。これは主に短期借入による収入が増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、半導体関連市場や自動車市場向け需要が堅調に推移することが見込まれる一方、中国の輸出規制強化に伴うタングステン等の原材料価格は引き続き高水準で推移するものと見込んでおり、原材料の調達環境も含め先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

当社がターゲットとする市場別の売上高の見通しにおきましては、次のとおりです。

・衛生用品機器・医療用部品市場

衛生用品機器市場向けのＮＴダイカッター（機械部品事業）は、新規案件や大型案件の需要に加え、当連結会計年度上期から後ろ倒しとなっていた案件が下期に獲得できることもあり、堅調に推移するものと見込んでおります。

医療用部品市場向けのカテーテル用タングステンワイヤー製品（電機部品事業）は、北米地域向けの需要が引き続き好調に推移するものと見込んでおります。

・半導体・電子部品市場

ＨＤＤ用磁気ヘッド基板および半導体製造装置部品向け受託加工（機械部品事業）は、好調な需要を維持しながら推移すると見込んでおります。

・自動車部品市場

抵抗溶接用電極（電機部品事業）は、自動車市場向け電極需要が引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

・産業用機器・部品市場

二軸混練押出機用の耐摩耗部品（機械部品事業）は、新規顧客の獲得に取り組んでいるものの低調に推移すると見込んでおります。一方で、製鉄所向けの耐摩耗部材（機械部品事業）は、シェア拡大により需要が増加すると見込んでおります。また、産業用設備向けのブレーカー用電気接点（電機部品事業）は、半導体製造装置向けおよび船舶向けを軸に好調に推移すると見込んでおります。

損益面におきましては、中国の輸出規制強化に伴うタングステン等の原材料価格の高騰が継続すると予測しております。従いまして、当連結会計年度第３四半期以降は、高値水準で調達した原材料の使用等により原価率が上昇し、収益性は低下する見込みであるものの、前年同期を大きく上回る業績で推移すると見込んでおります。2026年８月５日に公表した業績予想の修正におきましては、当連結会計年度第２四半期の連結および個別の業績予想を上方修正し、通期業績予想を据え置きとさせていただきましたが、今後の需要や原材料価格の予測等を踏まえ、2026年５月14日に公表した連結および個別の通期業績予想を上方に修正させていただきます。詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表の「営業外費用の計上ならびに通期業績予想および配当予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

中間配当金におきましては、2026年８月５日に公表いたしました予想値のとおり、１株当たり60円とさせていただきます。なお、期末配当予想におきましては、当連結会計年度の業績が前連結会計年度と比較し大幅な増収増益が見込まれる一方で、急激な経営環境及び業績の変化に際しては、当連結会計年度下期の営業キャッシュ・フローの増減に注視する必要があります。期末配当金につきましては企業成長を支える投資等の状況を注視しながら慎重に検討してまいりますが、現時点では、配当性向40％を目安とした期末配当予想として１株当たり30円から50円増配の80円とさせていただきます。これにより、年間配当金の予想額は１株当たり140円となります。詳細は、本日（2026年11月11日）公表した「営業外費用の計上ならびに通期業績予想および配当予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

事業環境が大きく変動する中で、当社グループは2028中期経営計画に基づき、価値創造プロセスの実装や、調達先の多様化、リサイクル資源の活用拡大および省タングステン技術の開発を推進し、事業ポートフォリオの最適化等を進めることにより、事業環境の変化に柔軟に対応できる強固な事業基盤の構築に努めてまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,211	2,618
受取手形及び売掛金	3,168	3,676
電子記録債権	1,448	2,110
契約資産	198	115
商品及び製品	275	286
仕掛品	1,266	1,852
原材料及び貯蔵品	1,111	2,515
その他	370	269
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,048	13,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,731	1,685
機械装置及び運搬具（純額）	841	827
工具、器具及び備品（純額）	132	139
土地	293	293
リース資産（純額）	26	33
建設仮勘定	138	139
有形固定資産合計	3,163	3,119
無形固定資産	7	6
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,655
賃貸不動産（純額）	1,104	1,077
退職給付に係る資産	1,300	1,321
その他	86	76
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,711	5,126
固定資産合計	7,882	8,252
資産合計	18,931	21,696

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465	874
電子記録債務	409	235
短期借入金	2,430	3,130
リース債務	16	18
未払法人税等	232	715
契約負債	59	23
賞与引当金	528	549
役員賞与引当金	49	20
製品保証引当金	16	18
設備関係未払金	385	75
その他	477	733
流動負債合計	5,071	6,394
固定負債		
リース債務	16	20
繰延税金負債	281	298
資産除去債務	39	39
その他	178	178
固定負債合計	515	536
負債合計	5,587	6,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,234	2,235
利益剰余金	7,262	8,427
自己株式	△301	△286
株主資本合計	11,705	12,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	1,085
為替換算調整勘定	556	537
退職給付に係る調整累計額	293	257
その他の包括利益累計額合計	1,628	1,879
新株予約権	10	－
純資産合計	13,343	14,765
負債純資産合計	18,931	21,696

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,050	8,650
売上原価	4,598	5,513
売上総利益	1,452	3,137
販売費及び一般管理費	1,155	1,219
営業利益	297	1,917
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	24
持分法による投資利益	34	90
不動産賃貸料	133	132
スクラップ売却益	26	73
為替差益	5	－
その他	47	53
営業外収益合計	266	375
営業外費用		
支払利息	16	25
不動産賃貸原価	86	88
解体撤去費用	0	270
為替差損	－	15
その他	20	26
営業外費用合計	124	426
経常利益	440	1,866
税金等調整前中間純利益	440	1,866
法人税、住民税及び事業税	129	691
法人税等調整額	6	△111
法人税等合計	135	579
中間純利益	304	1,286
親会社株主に帰属する中間純利益	304	1,286

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	304	1,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	305
為替換算調整勘定	10	△3
退職給付に係る調整額	4	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△17
その他の包括利益合計	83	251
中間包括利益	388	1,537
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	388	1,537

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	440	1,866
減価償却費	329	268
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	21
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25	△29
製品保証引当金の増減額（△は減少）	0	1
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△21	△21
受取利息及び受取配当金	△18	△24
支払利息	16	25
持分法による投資損益（△は益）	△34	△90
売上債権の増減額（△は増加）	159	△1,286
棚卸資産の増減額（△は増加）	△129	△1,999
仕入債務の増減額（△は減少）	37	234
その他	177	234
小計	924	△798
利息及び配当金の受取額	52	109
利息の支払額	△8	△22
法人税等の支払額	△122	△173
法人税等の還付額	3	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	849	△878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△236	△281
その他	△3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	700
配当金の支払額	△122	△122
リース債務の返済による支出	△9	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132	567
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	490	△598
現金及び現金同等物の期首残高	3,290	3,195
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,780	2,597

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,222	2,828	6,050	－	6,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	－	9	△9	－
計	3,232	2,828	6,060	△9	6,050
セグメント利益	281	304	586	△289	297

(注)１　セグメント利益の調整額△289百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△289百万円)であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,997	4,652	8,650	－	8,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	0	6	△6	－
計	4,004	4,653	8,657	△6	8,650
セグメント利益	1,072	1,151	2,224	△306	1,917

(注)１　セグメント利益の調整額△306百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△321百万円)であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。